

平成15年5月期 決算短信（連結）

平成15年7月24日

会社名 株式会社 **オータケ**
 コード番号 7434
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 森 新一
 決算取締役会開催日 平成15年7月24日
 米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

TEL (052) 562-3311 (代表)

1. 15年5月期の連結業績（平成14年6月1日～平成15年5月31日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	23,297	(3.3)	405	(23.0)	463	(18.2)
14年5月期	24,085	(8.6)	329	(40.0)	392	(36.4)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年5月期	213 (15.0)	44 41		3.1	3.5	2.0
14年5月期	185 (42.4)	43 33		2.8	2.9	1.6

- (注) 1. 持分法投資損益 15年5月期 - 百万円 14年5月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年5月期 4,284,388株 14年5月期 4,284,411株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	13,455	6,876	51.1	1,599 60
14年5月期	13,222	6,783	51.3	1,583 28

(注) 期末発行株済株式数(連結) 15年5月期 4,284,361株 14年5月期 4,284,411株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年5月期	274	15	170	667
14年5月期	675	471	245	579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2. 16年5月期の連結業績予想（平成15年6月1日～平成16年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	260	130
通期	24,000	500	250

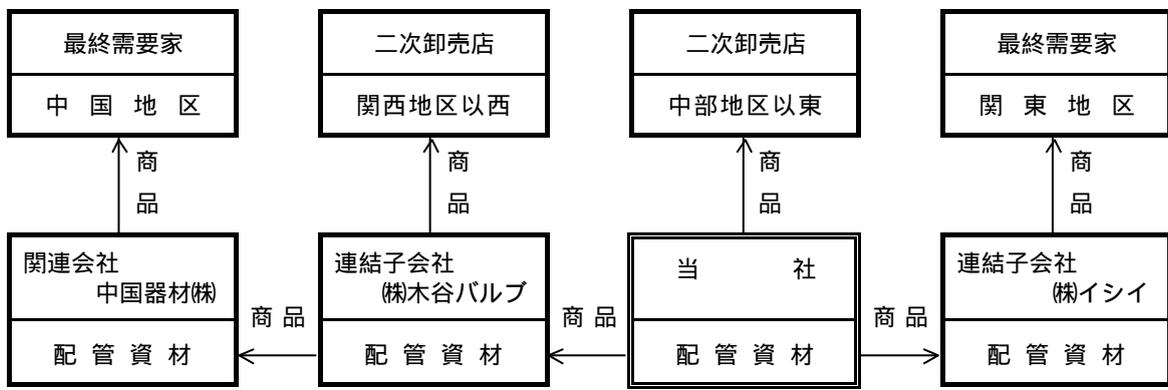
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円35銭
 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、事業内容は配管資材の卸売を主な事業としております。

配管資材の販売は、当社が中部地区以東を、また(株)木谷バルブ（連結子会社）が関西地区以西を販売エリアとして卸売業を営んでおり、中国器材(株)（関連会社）は山口県を中心に中国地区の最終需要家を、(株)イシイ（連結子会社）は東京都内を中心に関東地区の最終需要家を対象に小売業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、マイホームからプラントまで、社会のあらゆる分野で生活と産業を支え、快適で安全な環境づくりに不可欠な「管工機材」を主力商品とした専門商社として、価値ある商品と高品質なサービスを提供し、併せてグループ各社の発展を通して地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、徹底した顧客第一主義を行動指針とし、激化する企業間競争のなか、きめ細かなデリバリーサービスを展開し、信頼されるビジネスパートナーとして顧客満足の向上を図るとともに、株主及び取引先の皆様にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、配当性向 30% を目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮し、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることを目的に、平成 12 年 10 月 2 日より 1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。今後も株主の利益に配慮して、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、長期化した設備投資の減少により各社生き残りをかけた厳しい状況が続いておりますが、当社といたしましては、収益性、安定性に優れた業界のリーディングカンパニーを目指し、強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を実施いたします。

1. 収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営の確立
2. 市場ニーズに対応した取扱品目の拡大と高付加価値商品の拡販
3. 成長分野・得意分野への事業の集中と拡大
4. 地域密着型営業を推進し、地域 NO. 1 の確立
5. 物流・情報処理機能の更なる効率化・戦略化の推進
6. リスク管理の徹底

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ課題克服に全力を傾注してまいり所存であります。

なお、経営指標といたしましては ROE（株主資本当期純利益率）を重視しており、より一層の向上に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、全てのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、経営の透明性の向上、意思決定の適正性、またコンプライアンス遵守の経営を徹底することが企業価値の向上につながるものと認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営体制は、取締役5名、監査役3名(うち2名社外監査役)であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定機関として取締役・監査役の出席により毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査役、及び各部門長で構成される「予算会議」を毎月開催し、経営成績の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応を取っております。

監査役会につきましては、監査機能の強化を図るため、監査役3名のうち1名は常勤監査役、2名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。

この他に、内部監査体制につきましては、営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の監査室を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。

また、社外から管理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイスや、会計監査人である監査法人トーマツによる的確かつ厳正な会計監査を受けております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期末にかけて景況感改善の兆しもみられましたが、長期化するデフレ経済の深刻化や金融システムの安定化問題などにより内需の本格的回復には至らず、設備投資の大幅抑制、深刻な雇用情勢や厳しい所得環境による個人消費マインドの冷え込み等、厳しい状況で推移いたしました。

当管材業界におきましても、企業の投資抑制により民間設備投資は縮小基調で推移し、また、厳しい財政を反映した公共投資の抑制により、建設市場全体が縮小するなか、企業間の競争は熾烈を極めており、当社をとりまく環境は更に厳しさを増す状況となりました。

このような厳しい景況下のもと、当企業グループは全社を挙げて懸命な営業努力を重ね、受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に取り組んでまいりましたが、市場の大幅な落ち込みと受注・価格競争の激化により、売上高は232億97百万円（前期比3.3%減）と前期を下回ることとなりました。

一方、利益面につきましては、建設市場の縮小と価格破壊が進行する厳しい経営環境のなかではありましたが、名古屋物流センターへの集約効果ならびに全社を挙げたトータルコストの削減が寄与した結果、経常利益は4億63百万円（前期比18.2%増）となり、当期純利益につきましても、資産時価評価による株式評価減もありましたが2億13百万円（前期比15.0%増）となりました。

次期の見通し

国内経済の見通しにつきましては、各種経済対策の効果は期待し得るものの、依然として深刻さを増すデフレの進行を背景に、企業収益及び個人消費の悪化傾向は更に続くものと考えられ、国内経済が引き続き弱めに推移する懸念に加え、米国経済の動向や国際政治情勢の影響など海外経済を巡る不透明感も強く、景気の先行きについては全く予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当業界におきましても、平成15年度の官民合わせた建設投資額が7年続けての減少予測となるなど建設市場の更なる縮小化、受注競争激化による価格下落、消費者ニーズの多様化によるマーケット変化など当社を取り巻く環境は一段と厳しい状況が予想されます。

このような状況下に当社といたしましては、マーケット・社会の変化に迅速に対応すべき営業体制の構築を図り、重点事業部門への投資を傾斜的に行うとともに、あわせて業務全般にわたる聖域なき合理化・効率化の推進を強化し、厳しい経営環境に耐え得る強固な企業体質の構築に全力を傾注することにより当社の企業価値を高め、より一層信頼される企業を目指してまいります。

なお、現時点での次期予想といたしましては、売上高240億円（前期比3.0%増）、経常利益は5億円（前期比7.8%増）、当期純利益2億50百万円（前期比17.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億74百万円（前連結会計年度比59.3%減）と大幅に減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、当連結会計年度末には6億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2億74百万円（前連結会計年度比59.3%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より増加しましたが、割引手形が6億3百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は15百万円（前連結会計年度比96.7%減）となりました。これは投資有価証券の取得が39百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億70百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。これは借入金の返済が1億32百万円及び配当金の支払が72百万円あったこと等によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第48期 平成12年5月期	第49期 平成13年5月期	第50期 平成14年5月期	第51期 平成15年5月期
自己資本比率（％）	46.3	46.9	51.3	51.1
時価ベースの自己資本比（％）	42.4	59.7	40.5	38.2
債務償還年数 年	6.8	2.1	0.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	9.0	24.8	11.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年5月31日現在)		比較増減 (は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
・流動資産		8,417,509	62.6	8,012,333	60.6	405,175
現金及び預金		667,896		579,532		88,363
受取手形及び売掛金		6,349,252		5,908,408		440,844
たな卸資産		1,413,426		1,490,011		76,585
繰延税金資産		63,761		23,192		40,568
その他		33,927		90,041		56,113
貸倒引当金		110,754		78,852		31,902
・固定資産		5,038,253	37.4	5,209,906	39.4	171,653
有形固定資産		3,770,629	28.0	3,858,827	29.2	88,198
建物及び構築物		1,026,111		1,095,713		69,601
機械装置及び運搬具		47,729		63,004		15,275
工具、器具、備品		36,016		39,338		3,321
土地		2,660,771		2,660,771		
無形固定資産		14,574	0.1	14,611	0.1	36
投資その他の資産		1,253,049	9.3	1,336,467	10.1	83,418
投資有価証券		507,032		536,286		29,253
繰延税金資産		321,229		312,120		9,108
再評価に係る繰延税金資産		223,570		231,871		8,300
その他		344,998		425,682		80,683
貸倒引当金		143,782		169,492		25,710
資産合計		13,455,762	100.0	13,222,240	100.0	233,522

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年5月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	5,759,984	42.8	5,466,132	41.3	293,852
支払手形及び買掛金	5,088,393		5,075,875		12,517
短期借入金	75,000		40,910		34,089
一年以内返済予定長期借入金	162,000		132,000		30,000
未払法人税等	163,511		5,222		158,289
賞与引当金	109,068		99,290		9,777
その他	162,011		112,833		49,177
・固定負債	819,328	6.1	972,688	7.4	153,360
長期借入金	210,000		372,000		162,000
繰延税金負債	47,737		50,478		2,740
退職給付引当金	429,471		428,628		843
役員退職慰労引当金	132,119		121,582		10,537
負債合計	6,579,312	48.9	6,438,820	48.7	140,491
(少数株主持分)					
少数株主持分					
・資本金			1,312,207	9.9	1,312,207
・資本準備金			1,315,697	9.9	1,315,697
・再評価差額金			321,521	2.4	321,521
・連結剰余金			4,467,867	33.8	4,467,867
・その他有価証券評価差額金			9,318	0.1	9,318
・自己株式			149	0.0	149

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
. 資 本 金	1,312,207	9.8			1,312,207
. 資 本 剰 余 金	1,315,697	9.8			1,315,697
. 利 益 剰 余 金	4,590,491	34.1			4,590,491
. 土 地 再 評 価 差 額 金	329,822	2.5			329,822
. その他有価証券評価差額金	11,913	0.1			11,913
. 自 己 株 式	211	0.0			211
資 本 合 計	6,876,449	51.1	6,783,419	51.3	93,030
負債、少数株主持分及び資本合計	13,455,762	100.0	13,222,240	100.0	233,522

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕		比較増減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
・売上高	23,297,442	100.0	24,085,694	100.0	788,251
・売上原価	20,355,110	87.4	21,069,084	87.5	713,974
売上総利益	2,942,332	12.6	3,016,609	12.5	74,277
・販売費及び一般管理費	2,536,972	10.9	2,686,917	11.1	149,944
営業利益	405,359	1.7	329,692	1.4	75,667
・営業外収益	107,451	0.5	116,242	0.4	8,790
受取利息	2,442		2,826		384
受取配当金	4,567		8,759		4,191
仕入割引	78,991		81,775		2,784
不動産賃貸収入	13,693		12,691		1,001
その他	7,756		10,189		2,432
・営業外費用	48,978	0.2	53,678	0.2	4,699
支払利息	24,273		27,202		2,929
手形売却損	11,622		17,795		6,172
売上割引	11,257		6,682		4,575
その他	1,824		1,997		173
経常利益	463,832	2.0	392,256	1.6	71,576
・特別利益	9,509	0.0	10,555	0.1	1,046
固定資産売却益	279				279
前期損益修正益	8,987		10,555		1,568
その他	242				242
・特別損失	64,594	0.3	63,635	0.3	959
固定資産除売却損	501		16,333		15,832
固定資産除却費用			17,350		17,350
投資有価証券評価損	32,919		22,800		10,119
会員権評価損等	21,173		7,149		14,023
役員退職慰労金	10,000				10,000
その他			0		0
税金等調整前当期純利益	408,747	1.7	339,177	1.4	69,570
法人税、住民税及び事業税	232,911	1.0	136,911	0.5	96,000
法人税等調整額	37,623	0.2	16,633	0.1	54,256
当期純利益	213,459	0.9	185,632	0.8	27,827

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕		比較増減 (は減少)
			金 額		金 額		金 額
. 連結剰余金期首残高						4,376,900	4,376,900
. 連結剰余金減少高							
配 当 金					64,266		
取締役賞与					30,400	94,666	94,666
. 当期純利益						185,632	185,632
. 連結剰余金期末残高						4,467,867	4,467,867
(資本剰余金の部)							
. 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				1,315,697			1,315,697
. 資本剰余金期末残高				1,315,697			1,315,697
(利益剰余金の部)							
. 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				4,467,867			4,467,867
. 利益剰余金増加高							
当期純利益				213,459			213,459
. 利益剰余金減少高							
配 当 金			72,834				
取締役賞与			18,000	90,834			90,834
. 利益剰余金期末残高				4,590,491			4,590,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		408,747	339,177
減価償却費		99,726	89,250
退職給付引当金の増減額(減少：)		843	994
貸倒引当金の増減額(減少：)		35,591	42,210
賞与引当金の増減額(減少：)		9,777	49,240
役員退職慰勞引当金の増減額(減少：)		10,537	9,572
受取利息及び受取配当金		7,009	11,585
支払利息		24,273	27,202
会員権評価損		5,050	7,149
投資有価証券評価損		32,919	22,800
固定資産売却益		279	
固定資産売却損			404
有形固定資産除却損		501	15,928
売上債権の増減額(増加：)		162,158	1,592,316
棚卸資産の増減額(増加：)		76,585	204,353
差入保証金の増減額(増加：)		335	300
仕入債務の増減額(減少：)		12,517	710,760
未払消費税等の増減額(減少：)		35,472	21,758
割引手形の増減額(減少：)		603,002	407,266
未払金の増減額(減少：)		1,516	798
その他資産の増減額(増加：)		52,316	5,191
その他負債の増減額(減少：)		12,189	2,398
役員賞与の支払額		18,000	30,400
小 計		352,097	1,012,498
利息及び配当金の受取額		7,059	11,585
利息の支払額		24,131	26,993
法人税等の支払額		60,056	321,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	計	274,968	675,509

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 { 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日 }	前連結会計年度 { 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日 }
		金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,212	497,078
有形固定資産の売却による収入		720	415
投資有価証券の取得による支出		39,693	11,754
投資有価証券の売却による収入			12
貸付金の回収による収入		16,718	13,336
その他の投資に関する収入(純額)		18,669	23,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	計	15,796	471,747
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)		34,089	48,965
長期借入金の返済による支出		132,000	132,000
自己株式の売却による収入		62	
配当金の支払額		72,834	64,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	計	170,807	245,231
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
. 現金及び現金同等物の増加額(減少：)		88,363	41,469
. 現金及び現金同等物期首残高		579,532	621,001
. 現金及び現金同等物期末残高		667,896	579,532

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社-----(株)木谷バルブ、(株)イシイ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社中国器材(株)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会社処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 8～50 年、機械装置及び運搬具 4～6 年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,431,400 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,348,042 千円</p>																																
<p>2. 関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 5,000 千円</p>	<p>2. 関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 5,000 千円</p>																																
<p>3. 担保に供している資産 金融機関の借入金に対し次の資産を担保に供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207,714 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,350 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">698,334 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">42,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,334 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	207,714 千円	土 地	374,635 千円	計	582,350 千円	割 引 手 形	698,334 千円	短 期 借 入 金	75,000 千円	一年以内返済予定	42,000 千円	長 期 借 入 金		計	815,334 千円	<p>3. 担保に供している資産 金融機関の借入金に対し次の資産を担保に供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">222,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,339 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">695,875 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">40,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">12,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">42,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,875 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	222,703 千円	土 地	374,635 千円	計	597,339 千円	割 引 手 形	695,875 千円	短 期 借 入 金	40,000 千円	一年以内返済予定	12,000 千円	長 期 借 入 金	42,000 千円	計	789,875 千円
建物及び構築物	207,714 千円																																
土 地	374,635 千円																																
計	582,350 千円																																
割 引 手 形	698,334 千円																																
短 期 借 入 金	75,000 千円																																
一年以内返済予定	42,000 千円																																
長 期 借 入 金																																	
計	815,334 千円																																
建物及び構築物	222,703 千円																																
土 地	374,635 千円																																
計	597,339 千円																																
割 引 手 形	695,875 千円																																
短 期 借 入 金	40,000 千円																																
一年以内返済予定	12,000 千円																																
長 期 借 入 金	42,000 千円																																
計	789,875 千円																																
<p>4. 受取手形割引高 2,479,777 千円 受取手形裏書譲渡高 1,438,242 千円 このうち関連会社に係わる注記 受取手形割引高 20,410 千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 3,081,869 千円 受取手形裏書譲渡高 1,433,099 千円 このうち関連会社に係わる注記 受取手形割引高 31,066 千円</p>																																
<p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 306,262 千円</p>	<p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 102,349 千円</p>																																

当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)				
<p>6. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">135,656 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,682 千円</td> </tr> </table>	受取手形	135,656 千円	支払手形	53,682 千円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
受取手形	135,656 千円				
支払手形	53,682 千円				

連結損益計算書関係

当連結会計年度 { 自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日 }	前連結会計年度 { 自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日 }																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">350,419 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,371 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,121,569 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,068 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,970 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,963 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16,123 千円</td> </tr> </table>	運送費	350,419 千円	貸倒引当金繰入額	49,371 千円	給与及び手当	1,121,569 千円	賞与引当金繰入額	109,068 千円	退職給付費用	67,970 千円	減価償却費	98,963 千円	会員権評価損	5,050 千円	貸倒引当金繰入	16,123 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">374,455 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,732 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,178,282 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,290 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,137 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,439 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,149 千円</td> </tr> </table>	運送費	374,455 千円	貸倒引当金繰入額	79,732 千円	給与及び手当	1,178,282 千円	賞与引当金繰入額	99,290 千円	退職給付費用	71,137 千円	減価償却費	88,439 千円	会員権評価損	7,149 千円
運送費	350,419 千円																														
貸倒引当金繰入額	49,371 千円																														
給与及び手当	1,121,569 千円																														
賞与引当金繰入額	109,068 千円																														
退職給付費用	67,970 千円																														
減価償却費	98,963 千円																														
会員権評価損	5,050 千円																														
貸倒引当金繰入	16,123 千円																														
運送費	374,455 千円																														
貸倒引当金繰入額	79,732 千円																														
給与及び手当	1,178,282 千円																														
賞与引当金繰入額	99,290 千円																														
退職給付費用	71,137 千円																														
減価償却費	88,439 千円																														
会員権評価損	7,149 千円																														

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)				(前連結会計年度)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 14,751	千円 8,513	千円 6,237	機械装置 及び運搬具	千円 18,110	千円 12,604	千円 5,505
工具、器具 備品	千円 180,453	千円 102,507	千円 77,945	工具、器具 備品	千円 170,140	千円 103,138	千円 67,002
合計	千円 195,204	千円 111,021	千円 84,183	合計	千円 188,251	千円 115,743	千円 72,507

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	29,478千円	34,587千円
1年超	54,705千円	37,920千円
合計	84,183千円	72,507千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	40,713千円	35,644千円
減価償却費相当額	40,713千円	35,644千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

有価証券関係

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	124,000	157,510	33,510	169,033	214,524	45,491
債 券	3,533	5,000	1,466	3,533	4,885	1,351
そ の 他						
小 計	127,533	162,510	34,977	172,567	219,409	46,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	256,900	201,934	54,965	205,093	174,288	30,804
債 券						
そ の 他						
小 計	256,900	201,934	54,965	205,093	174,288	30,804
合 計	384,434	364,445	19,988	377,660	393,698	16,037

(注) 当連結会計年度において投資有価証券について 32,919 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い 30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,587	142,587

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

(単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券 国債 地方債 社債 その他 その他		5,000		
合 計		5,000		

前連結会計年度(自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

(単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券 国債 地方債 社債 その他 その他		5,000		
合 計		5,000		

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設け、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を有しています。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 5 月 31 日現在）

退職給付債務	457,983 千円
年金資産	28,511 千円
退職給付引当金（ ）	429,471 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日）

退職給付費用（期末要支給額 100%に基づく簡便法）	42,479 千円
愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	25,894 千円
中小企業退職金共済制度拠出額	2,310 千円
退職給付費用（ + + ） 計	70,683 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 主として退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額の 100%としております。

5. 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

496,276 千円

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設け、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を有しています。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 5 月 31 日現在）

退職給付債務	454,456 千円
年金資産	25,828 千円
退職給付引当金（ ）	428,628 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日）

退職給付費用（期末要支給額 100%に基づく簡便法）	44,300 千円
愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	24,413 千円
中小企業退職金共済制度拠出額	2,424 千円
退職給付費用（ + + ） 計	71,137 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 主として退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額の 100%としております。

5. 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

602,562 千円

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)																																																																																																								
<p>1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,696 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,128 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,376 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59,601 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,324 千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,170 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,430 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,075 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,895 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>389,698 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">389,698 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地再評価益</td><td style="text-align: right;">50,928 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,517 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,445 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>337,253 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,761 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,229 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">47,737 千円</td></tr> </table> <p>2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.90%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.27%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.78%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	38,696 千円	退職給付引当金	140,128 千円	役員退職慰労引当金	53,376 千円	貸倒引当金	59,601 千円	会員権評価損	23,324 千円	固定資産に係る未実現利益	21,170 千円	投資有価証券評価損	15,430 千円	その他有価証券評価差額金	8,075 千円	その他	29,895 千円	繰延税金資産 小計	<u>389,698 千円</u>	繰延税金資産 合計	389,698 千円	土地再評価益	50,928 千円	その他	1,517 千円	繰延税金負債 合計	<u>52,445 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>337,253 千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	63,761 千円	固定資産 - 繰延税金資産	321,229 千円	固定負債 - 繰延税金負債	47,737 千円	法定実効税率	41.90%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19%	住民税均等割額	2.27%	税率変更による期末繰延税金資産の修	2.41%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>47.78%</u>	<p>1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,907 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">131,173 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,942 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59,836 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,541 千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,956 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,864 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,180 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>347,402 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>528 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">346,874 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,688 千円</td></tr> <tr><td>土地再評価益</td><td style="text-align: right;">52,818 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">531 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>62,038 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>284,835 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,192 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">312,120 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">50,478 千円</td></tr> </table> <p>2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.90%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.27%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	19,907 千円	退職給付引当金	131,173 千円	役員退職慰労引当金	50,942 千円	貸倒引当金	59,836 千円	会員権評価損	23,541 千円	固定資産に係る未実現利益	21,956 千円	投資有価証券評価損	14,864 千円	その他	25,180 千円	繰延税金資産 小計	<u>347,402 千円</u>	評価性引当額	<u>528 千円</u>	繰延税金資産 合計	346,874 千円	その他有価証券評価差額金	8,688 千円	土地再評価益	52,818 千円	その他	531 千円	繰延税金負債 合計	<u>62,038 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>284,835 千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	23,192 千円	固定資産 - 繰延税金資産	312,120 千円	固定負債 - 繰延税金負債	50,478 千円	法定実効税率	41.90%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51%	住民税均等割額	2.74%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>45.27%</u>
賞与引当金	38,696 千円																																																																																																								
退職給付引当金	140,128 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	53,376 千円																																																																																																								
貸倒引当金	59,601 千円																																																																																																								
会員権評価損	23,324 千円																																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	21,170 千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	15,430 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,075 千円																																																																																																								
その他	29,895 千円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	<u>389,698 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産 合計	389,698 千円																																																																																																								
土地再評価益	50,928 千円																																																																																																								
その他	1,517 千円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	<u>52,445 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>337,253 千円</u>																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	63,761 千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	321,229 千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	47,737 千円																																																																																																								
法定実効税率	41.90%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19%																																																																																																								
住民税均等割額	2.27%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の修	2.41%																																																																																																								
その他	0.12%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>47.78%</u>																																																																																																								
賞与引当金	19,907 千円																																																																																																								
退職給付引当金	131,173 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	50,942 千円																																																																																																								
貸倒引当金	59,836 千円																																																																																																								
会員権評価損	23,541 千円																																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	21,956 千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	14,864 千円																																																																																																								
その他	25,180 千円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	<u>347,402 千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>528 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産 合計	346,874 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,688 千円																																																																																																								
土地再評価益	52,818 千円																																																																																																								
その他	531 千円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	<u>62,038 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>284,835 千円</u>																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	23,192 千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	312,120 千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	50,478 千円																																																																																																								
法定実効税率	41.90%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51%																																																																																																								
住民税均等割額	2.74%																																																																																																								
その他	0.15%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>45.27%</u>																																																																																																								

当連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 5 月 31 日現在)
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 6 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.9%から 40.4%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 10,154 千円、再評価に係る繰延税金資産が 8,431 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 9,854 千円、その他有価証券評価差額金が 299 千円、土地再評価差額金が 8,431 千円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

5. 販 売 の 状 況

品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成 15 年 5 月期)		前連結会計年度 (平成 14 年 5 月期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パ ル プ ・ コ ッ ク 類		7,941,182	34.1	8,439,304	35.1
継 手 類		5,303,467	22.8	5,618,430	23.3
冷 暖 房 機 器 類		2,380,880	10.2	2,339,163	9.7
衛 生 ・ 給 排 水 類		2,049,001	8.8	2,101,020	8.7
パ イ プ 類		1,211,665	5.2	1,322,487	5.5
そ の 他		4,411,245	18.9	4,265,288	17.7
合 計		23,297,442	100.0	24,085,694	100.0